

松 山 大 学 論 集
第 30 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 1 8 年 4 月 発 行

大学生の結婚相手の決め手に関する特徴

熊 谷 太 郎

大学生の結婚相手の決め手に関する特徴*

熊 谷 太 郎[†]

概 要

日本では、ここ数年来、合計特殊出生率の低下には歯止めがかかっているものの、出生数で見ると、依然として少子化に歯止めはかかっておらず、少子化社会の解消には程遠い状況である。その要因は様々であるが、特に未婚化・晩婚化が少子化の要因として強いと考えられ、政府は多種多様な少子化対策を展開してきた。

本論文では、大学生にアンケート調査を行い、その中でも特に結婚相手の決め手に焦点を当て分析をする。結婚相手の決め手について、近年の社会情勢を反映した結果となっており、女性のキャリア志向の高まりをうかがうことができる。また、結婚相手の決め手について因子分析を行い、クラスタ分析によりクラスタ分類をすることで、結婚相手の決め手についての特徴をより浮き彫りにしていく。

1 はじめに

日本では、世界に類を見ない速さで少子化が進行している。少子化問題は近年になって深刻化しており、経済・社会の様々な側面に影響を与えている。少子化自体は1973年が元年と言われており、この後合計特殊出生率はほぼ低下し続けている¹⁾。一般的には少子化に対して危機感が高まったのは、バブル絶頂

* 本論文は2016年度松山大学特別研究助成制度の成果論文である。なお、あり得べき誤謬はすべて筆者の責任である。

† 松山大学経済学部教授

1) 合計特殊出生率とはその年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

期である1989年だろう。この年は丙午の合計特殊出生率1.58を下回る1.57を記録し、この現象は1.57ショックとよばれている。また、2005年には戦後最低の合計特殊出生率1.26を記録し、社会全体に衝撃を与えた。

合計特殊出生率低下の要因について、1990年代前半までは主に「女性の社会進出」が背景にあり、「晩婚化の進行」や「夫婦の出生力低下」が要因であると言われていた。しかし、小塩（2013）でも分析されているように、少子化の主な要因は既婚率の低下である²⁾。従って、認識の変化に伴い、政府の少子化対策（現在では、少子化対策と呼ばず、「子ども・子育て支援」と呼ぶ。）も女性の社会進出、女性活躍ありきの対策へと変化している³⁾。

阿藤（1997）によると、既存研究は未婚化の要因として経済要因と価値観の変化に分類できると指摘している。さらに、経済要因としては(1)女性の経済的自立を重視（大橋（2000））か、経済成長の鈍化による男性の所得上昇見込みの下落（山田（2007）、加藤（2011）、趙・水ノ上（2014））に分類できる。価値観の変化は、結婚しなくても充実した生活ができるや結婚しない人への偏見や周囲からのプレッシャーが減ってきたことに起因する（筒井（2015））。

大学生を対象とした結婚に関する意識調査・分析として、遠藤など（1990a）、（1990b）や今井・森田（1996）などが挙げられる。遠藤など（1990a）では、大学生の相性特性を分析している。分析の中で、男子学生の実態が女子学生の理想像と差があり、その項目は多岐にわたっていることを明らかにしている。遠藤など（1990b）では、『夫は仕事をし収入を得て、妻は家庭を守る』という旧来の役割分担意識は男性のほうが強いことを明らかにした。また、夫婦間のコミュニケーションについても『夫を上位に立たせたい』という項目に関して、

2) 小塩（2013）では、1970年を基準時点として、既婚率が1970年から変化せず出生率のみが変化した場合の合計特殊出生率（ケースⅠ）と年齢別出生率が1970年代から変化せず、既婚率のみが変化した場合の合計特殊出生率（ケースⅡ）を試算した。大雑把な試算ではあるが、既婚率の低下が合計特殊出生率に大きく寄与していることがわかる。詳細は小塩（2013）p. 232 図11-2を参照せよ。

3) 詳細は熊谷（2017）を参照せよ。

男性が女性よりも強いことがわかった。しかし、1990年時点では、収入と家事の完全な共同分担を男女ともに求めておらず、大学生の結婚観に新しい傾向は求められていないことが明らかとなった。佐野ほか（2007）では、大学生を対象にアンケート調査を行い、性役割志向と理想の結婚の間にどのような関係があるかを調べた。男性は育児は積極的に行おうと考えているが、家事はしたくないと考えており、結婚相手に家庭的な側面を求める傾向があることを明らかにした。これらの文献から、育児については男性も関わるという意識変化が出てきたが、家事については女性の仕事である、あるいは消極的であることが明らかである。

今井・森田（1996）は女子学生については男性に経済力を求めていることを明らかにした。中井（2007）では、立命館大学産業社会学部の女子学生を対象に、望ましい結婚相手に関する分布として、エリート志向よりも家事育児に協力的で、仕事の継続を認める人を重視していることを明らかにした。加藤・柏木（2000）は、成人前期男性25人に結婚観に関するインタビューを行い、KJ法を用いて結果を整理した結果、結婚観に関しては多様な考えがあるものの、家事労働や育児を担ってくれる女性が理想であるという伝統的な結婚観が根強く残っていることが明らかとなった。これらの結果から、男性と女性との結婚観について、格差が解消していないことがわかる。従来から社会進出をしていた男性と、社会進出をすることが当然となって日が浅い女性との意識の差が如実に現れている。

愛媛県内の大学生を対象として結婚に関する調査・分析について、熊谷・曾我（2011）では、コンジョイント分析と呼ばれる選択型実験の手法を用いて性差や地域差に関する研究を行っている⁴⁾。結婚相手の属性として、顔、性格、体型、学歴、料理、そして所得を設定し、対象者に選択をしてもらった。そこでは、男性は主に顔や料理の上手さに重点を置く一方で、女性は性格や学歴、所

4) コンジョイント分析は、環境経済学や交通工学などで応用されている。詳細は McFadden (1974) や Revelt and Train (1998), Train (2003) を参照せよ。

得に重きを置くことが明らかとされている。また、愛媛県内の特徴として、男女いずれも県外の男女に比べると顔はそれほど重視しないことが明らかとなっている。

また、県内でも東予地方、中予地方、そして南予地方での特徴を明らかにしており、東予出身の男性は県内の中でも顔はそれほど重視しない、南予の女性は結婚相手に明るく優しい性格を求めるといった地域特性が浮き彫りとなっている。

熊谷・曾我（2012）では、愛媛大学と松山大学の学生の差を分析している。熊谷・曾我（2012）において、大学のカラーがやや出る結果となっており、道路を挟んで隣同士とはいえ、結婚相手に求める条件が変わることが明らかとなっている。すなわち、同じ地域にある大学とはいえ、男女比率、県内外比率、そして恋愛経験の差から生じている可能性がある。

本稿では、これまで行われてきた調査・研究と同様に大学生を対象にアンケート調査を実施し、現代の大学生における結婚や子育てに関する価値観などを調査し、その方向性を探る。特に、本論文では「結婚相手の決め手」に着目する。結婚相手の決め手について、学歴や職業、収入などの外的側面と人がらや仕事理解、家事・育児に対する能力や姿勢といった内的側面について、男女間にとどの程度差があるのかを中心に分析する。また、結婚相手の決め手について因子分析を行い、因子得点を算出する。因子得点をもとにして、クラスタ分析を行い、クラスタごとの特徴を明らかにすることで、男女固有の特徴を浮き彫りにする。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節で、日本の少子化の現状と少子化と女性の社会進出の関係を明らかにする。第3節では、大学生の結婚に関する意識調査の結果から結婚に関する基本的な考え方をまとめる。第4節では、結婚相手の決め手について、検定を行い、さらに因子分析やクラスタ分析を用いて、様々な角度から分析を行う。第5節では、論文のまとめと今後の課題について検討する。

2 日本における少子化の現状と女性の社会進出の関係

日本における少子化元年は1973年であり、この年は奇しくも福祉元年でもある⁵⁾。1973年の合計特殊出生率は2.14であったが、以来合計特殊出生率は低下傾向にある(図1)。特に、1975年以降は合計特殊出生率が2を上回ったことはない。1989年には合計特殊出生率が丙午(1966年)の1.58を下回る1.57ショックを経験した。合計特殊出生率は、2005年には1.26まで落ち込んでおり、少子化に対する危機感はかつてないほど高まった。

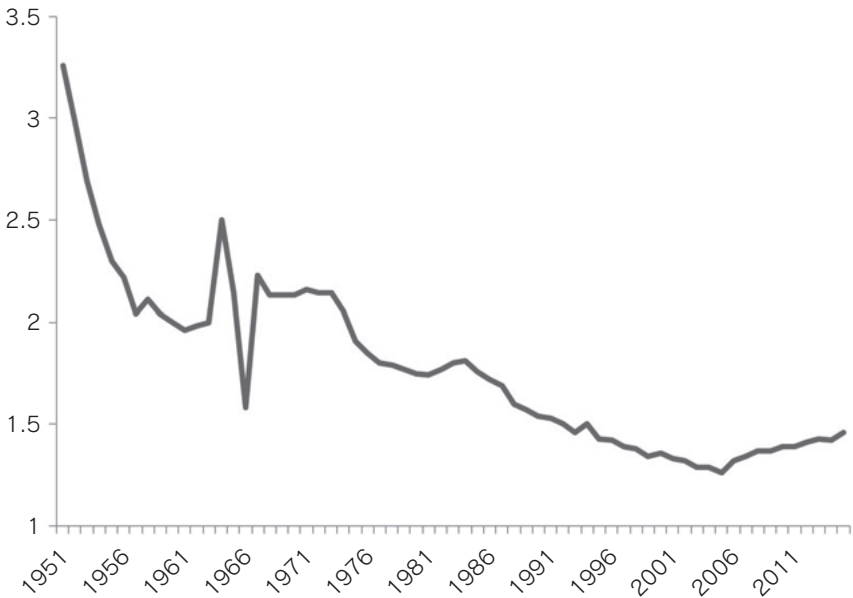


図1 合計特殊出生率の推移

出所：厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

5) 1973年は社会保障政策の転換期でもあった。当時の首相であった田中角栄は70歳以上の高齢者の医療費無料化、医療保険給付率の改善、年金の物価スライド制の導入など、福祉を充実させていった。

1971年～1974年に生まれた世代を第2次ベビーブーム世代といい、この頃の年間平均出生数はおおよそ210万人程度であった。しかし、平成28(2016)年人口動態統計の年間推計によると、出生数は98万1,000人と史上最低の出生数にまで落ち込んでいる。2005年以降合計特殊出生率はやや回復傾向にあるが、出生数という絶対数で観ると低下傾向に歯止めがかかっていないことがわかる。

完結出生児数の観点からも少子化の傾向を読み解くことができる(図2)⁶⁾。戦後間もないころはおおよそ3人を超える水準で推移していたが、高度成長期から安定期に入り、2人後半、2人前半に落ち着いていた。2010年調査では、

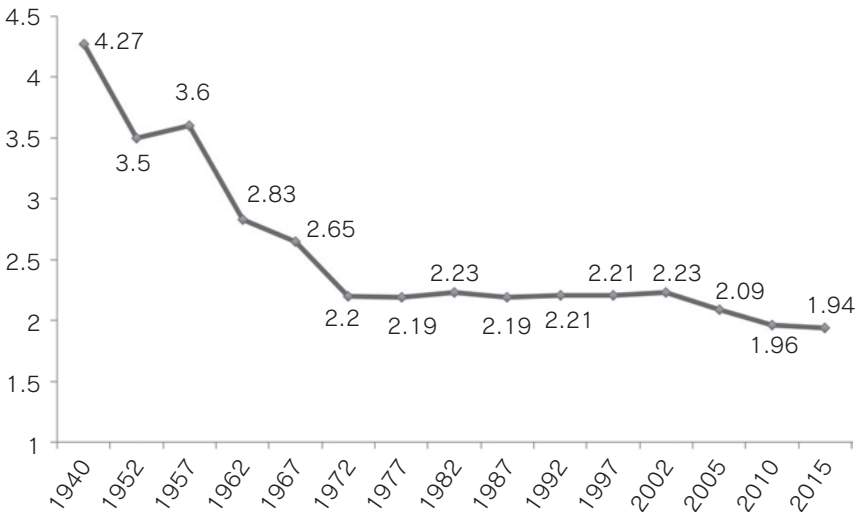


図2 完結出生児数の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より筆者作成

6) 厚生労働省が定義する完結出生児数とは、夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを産まなくなった時点の子ども数のことをいう。日本の場合、結婚後15年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなることから、結婚持続期間15年から19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

初めて2人の水準を割り、2015年調査ではさらに若干低下し1.94人となっている。出生児数が低下していることから、完結出生児数も今後さらに低下していくことが予想される。

合計特殊出生率について、四国4県の状況も全国的な傾向と大きな差はない。図3は四国4県における合計特殊出生率の推移を表している。1960年代における合計特殊出生率は2を超える水準で推移していた。しかし、1970年に全国に先駆けて、2を下回る水準で推移している。1990年代に入り、概ね全国よりも高い水準で推移しているが、やはりその水準は低いままとなっている。ただし、四国4県の場合は都市部と大きな違いがある。都市部では、たとえ合計特殊出生率が低水準であったとしても、人口流入を見込むことができ、自然増減率はプラスの方向に働く。

一方、人口推計によると、四国4県の人口増加率はマイナスで推移しており、香川県を除いて、自然増減率および社会増減率はいずれもマイナスとなっている。

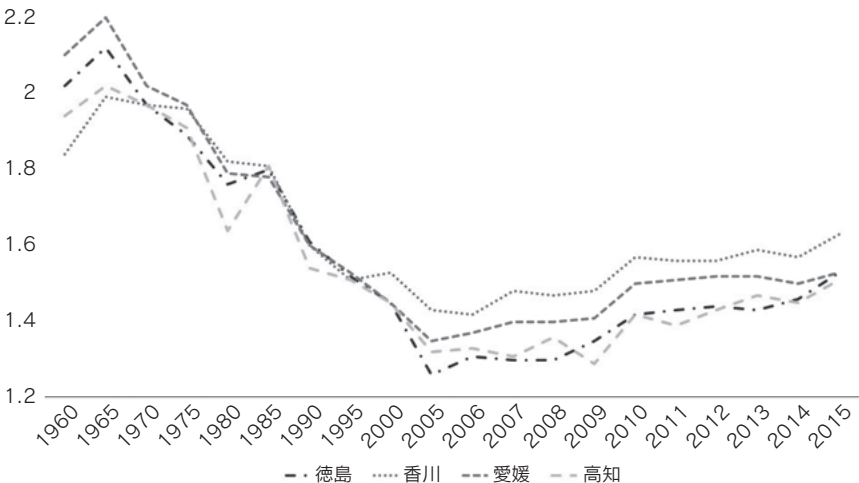


図3 四国4県における合計特殊出生率の推移

出所：厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

る⁷⁾。四国4県では全国平均以上に合計特殊出生率を高めても人口減少に歯止めがかからないため、少子化の問題はことさら深刻な状況にあるといえる。

愛媛県内に目を向けてみると、新居浜市や西条市、四国中央市といった製造業が盛んな地域を中心として合計特殊出生率は高くなっている(図4)。一方、サービス業中心の中予地域(松山市、東温市、伊予市など)は愛媛県の合計特殊出生率よりも低くなっている。

経済が成熟するにつれ、産業は第1次産業から第2次産業、第3次産業へとその比重はシフトする。比重がシフトしていくことで、少子化が社会的な問題となることはこれまでの歴史からわかっていることであるが、愛媛県内でも同様のことが生じている。

図5は都道府県別合計特殊出生率と有業率(20歳~44歳女性)の関係を表している。1990年代前半における少子化要因は、女性の社会進出と言われて

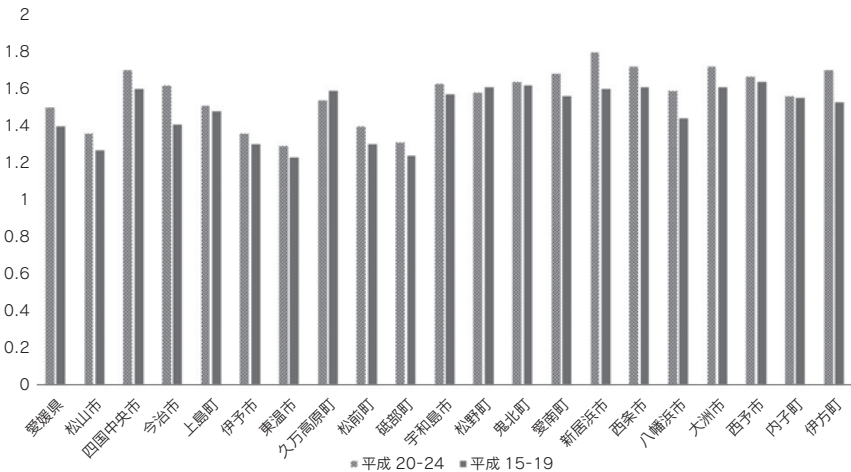


図4 愛媛県内の自治体における合計特殊出生率の推移

出所：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より筆者作成

7) 香川県については、わずかながら社会増減率はプラスの値で推移している。

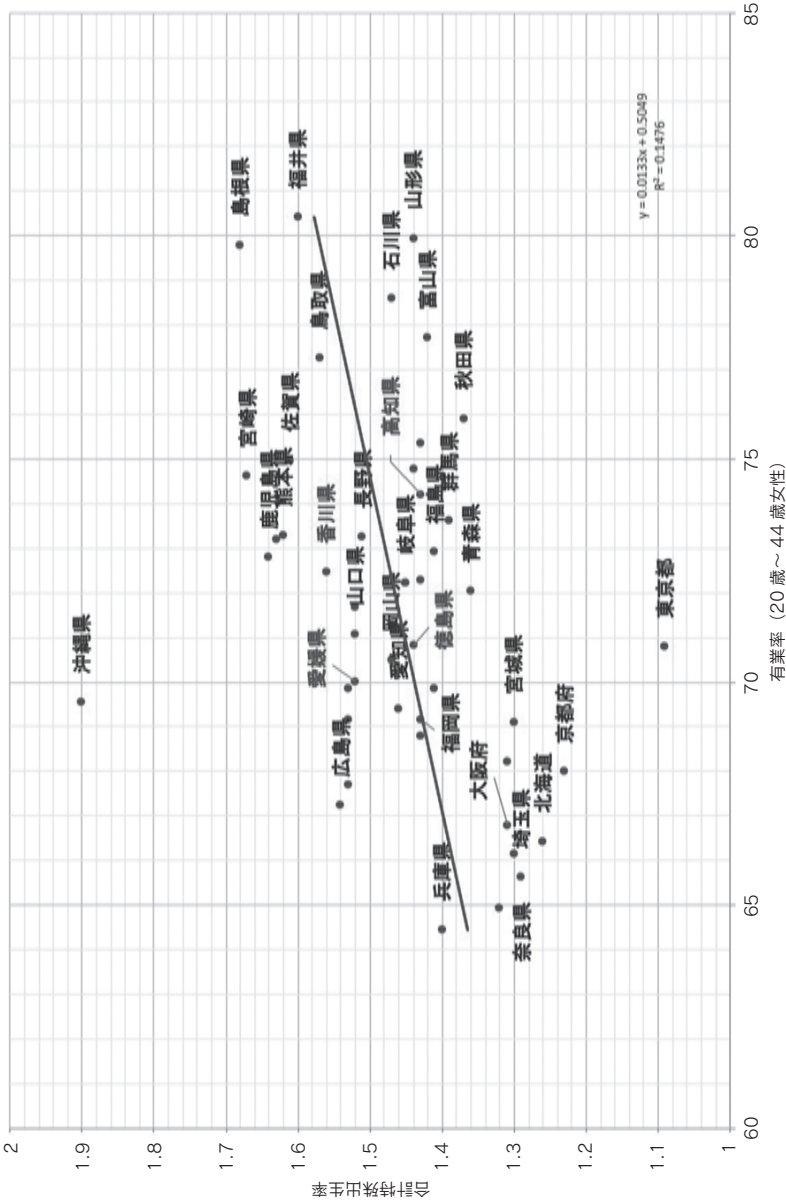


図5 合計特殊出生率と有業率の関係

出所：総務省統計局「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より筆者作成

いた。実際に、1.57ショックを契機に政府は本格的な少子化対策に取り組み始めるが、1994年に策定された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」（文部・厚生・労働・建設の4大臣合意）のなかで、少子化の主な要因として「晩婚化の進行」と「夫婦出生力低下の兆し」が挙げられている。その経済・社会的な背景として指摘されているのが「女性の社会進出」であった。当時は、1986年に男女雇用機会均等法が制定され、女性の社会進出の動きが本格化する時代でもあったが、社会ではまだまだ「男性は働き、女性は家庭を守る」という認識が色濃かった。しかし、図5からもわかるように、働いている女性の比率と合計特殊出生率は正の相関関係にある。現在、国の政策はもはや、女性の社会進出や女性活躍社会が前提とされている施策が多くなっており、少子化対策という冠はすでになくなり、「子ども・子育て支援」となっている。

3 アンケート調査

3.1 調査内容

出生動向基本調査の独身者向けの調査を参考にし、調査票AとBを作成した。調査Aの内容は以下の通りである。(1)結婚の具体的な利点（2つ選択）、(2)独身生活の利点（2つ選択）、(3)結婚で気になること、(4)女性の理想とする人生、実際になりそうな人生、男性のパートナー（あるいは妻）となる女性に望む人生、(5)結婚、男女関係、家庭、子供を持つことについて、(6)希望子供数、(7)結婚相手の決め手、(8)結婚の意志、(9)結婚の意志がある人を対象に、結婚についての考え方、(10)希望結婚年齢と相手の年齢について。

調査Bについては結婚相手の条件を聞くアンケートで、容姿、共通の趣味の有無、仕事への理解度、家事、収入を条件とし、どのような人物を結婚相手として選択するかを回答してもらった。

最後にフェイス項目として、大学、学部、学年、性別、出身地、現在の居住形態を回答してもらった。

3.2 調査対象学生の属性

今回の結婚に関する意識調査は松山大学における講義内で集計した⁸⁾記述統計は表1の通りである。経済学部の講義でアンケート調査を行っているため、男性の数がやや多くなっている。また、学年は下級生の比率が高いが、学年ごとの検証を行わないため、特に影響はないと考えられる。松山大学の特性上、愛媛県中予地方が多いが、愛媛県外出身の学生も比較的多い。居住のその他については、寮で生活する学生が含まれている。

表1 記述統計

性別		学部	居住
男性	246	経済学部	226
女性	151	経営学部	171
学年		出身地	
			実家 181
			ひとり暮らし 201
			その他 12
	1年次生 171	愛媛県東予地方	71
	2年次生 141	愛媛県中予地方	162
	3年次生 59	愛媛県南予地方	56
	4年次生 26	愛媛県外	107

3.3 結婚に関する基本的な考え方

今回調査対象となった学生のうち、367名(92.4%)の学生はいずれ結婚するつもりと回答している。そのうち、ある程度の年齢までには結婚するつもり
の学生は239名(65.1%)、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかま
わないと回答した学生は128名(34.9%)だった。9割以上の学生が結婚し
たいと考えている一方で、3割を超える学生が理想的な相手を求めている。理
想的な相手がいなければ結婚しないことも考えていることが予測できるが、具
体的な理想像は結婚相手の決め手とあわせて考える必要がある。

8) 2014年度における講義で、ミクロ経済学入門、経済政策論I、経済学I、各種演習において調査を行った。

希望子供数については、概ね2人という回答が多かった(220人)。また、83人が3人以上と回答しており、子供を持つことへの願望が高いことがわかる。男女別に見ると、男性の平均希望子供数が2.17人に対して、女性は2.04人であった。

図6は、女性の理想とする人生、実際になりそうな人生、男性のパートナーとなる女性に望む人生をまとめたものである。

女性の多くは結婚をし、子供を持ち、仕事をもち続けることを理想としていることがわかる。また、一部専業主婦願望があることもうかがえる。しかし、実際には、理由は何であれ、結婚できそうにないと考えている割合が、今のところ多くなっている。

男性については、圧倒的に仕事を続けてほしいと考えている人数が多い。中でも、仕事をそのまま続けるのではなく、子育て後に再度仕事を持つことを望む男性が多くいる。現状、男性の育児休暇取得率が低いが、大学生のうちの意識改革が必要である現れかもしれない。

表2は結婚希望年齢の記述統計量を表している。平成28年度人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」の概況によると、平成27年の平均婚姻年齢(夫妻とも初婚)は男性が30.7歳、女性が29.0歳であった。それと比較すると、

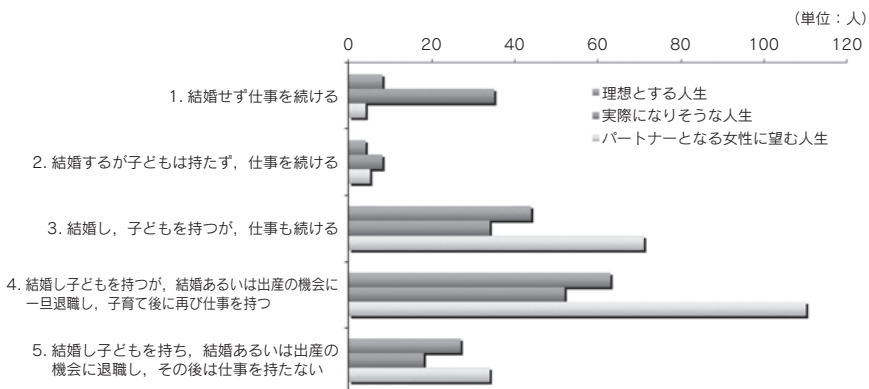


図6 理想の人生、実際になりそうな人生、パートナーに望む人生

表 2 結婚希望年齢の記述統計量

	自 分			相 手		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
平均値	26.58	26.90	26.07	26.89	26.37	27.73
中央値	26	26	26	27	26	28
最頻値	25	25	25	25	25	30
最小値	22	22	22	20	22	23
最大値	35	35	35	40	35	40
分散	4.116	4.290	3.434	6.070	5.215	6.350

早い年齢での結婚を全体的に望んでいることがわかる。男女ともに大きな差はなく最頻値，最小値，最大値についても男女差はそれほど大きくない。相手の年齢については特徴があり，男性はどちらかと言うと比較的年齢に近い相手を望み，女性はどちらかと言うと年上を望む傾向にある。それは，最頻値を見るとより顕著であり，男性が25歳に対して女性は30歳であった。自分の結婚年齢については，男性の方が多様であるが，相手の年齢については女性の方が多様である傾向にあることもわかる。

4 結婚相手の決め手についての特徴

4.1 分析方法

本論文では，結婚相手の決め手に焦点を当てる。最初に，結婚相手の決め手について，男女間で差があるかどうかを分析し，結婚相手の選択の際の特徴を浮き彫りにする。

次に，結婚相手の決め手について主因子法による因子分析を行い，因子を見出す。今回の分析では，因子分析によって得られる構造の情報を後の分析に活用するために，下位尺度得点を算出し分析に活用することはせず，因子得点を活用する。各因子ごとの相関関係を調べ，因子間の特性を見出す。クラスタ分析を行い，グループを分類した後，その特性を考察する。

4.2 結婚相手の決め手の性差

表3に男女別各質問項目の記述統計と検定結果をまとめている。最も平均値の差が大きかった項目は「相手の収入などの経済力」だった。図6からわかるように、多くの女性は子供を持つことを望んでいる。子供を出産し、育てるためには多くのお金が必要であり、かつ子供をもったあとはいったん退職することを望んでいる女性が多い。そうなると、必然的に男性の収入に頼らざるを得なくなる。そのため、女性の方が男性の経済力を重視する傾向にあるといえる。また、男性の平均値が低いのは、パートナーとなる女性が出産したあと育児休業を取得するのは、自身ではなく女性の方であり、その間は自らが生計を立てるのに十分な所得があれば良いと考えている可能性がある。「相手の学歴」や「相手の職業」について、平均値が女性の方が高いのは、経済力に関係しているためと推測できる。

「相手の容姿」について、男性の方が平均値が高い。この結果はこれまでの研究結果と整合的であり、今回の調査でも男性の方が見た目を重視する結果となった⁹⁾。

表3 結婚相手の決め手の記述統計量と検定結果

	男 性		女 性		t 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
1. 相手の学歴	1.68	.684	2.19	.729	-6.892***
2. 相手の職業	2.11	.732	2.94	.678	-11.174***
3. 相手の収入などの経済力	2.14	.687	3.16	.676	-14.361***
4. 相手の人から	3.62	.795	3.75	.667	-1.756
5. 相手の容姿	2.90	.698	2.55	.729	4.678***
6. 共通の趣味の有無	2.70	.783	2.66	.818	.483
7. 自分の仕事に対する理解と協力	3.16	.782	3.35	.677	-2.521**
8. 家事・育児に対する能力や姿勢	3.30	.768	3.42	.637	-1.545

*** : $p < .01$, ** : $p < .05$

9) 熊谷・曾我 (2011) 及び熊谷 (2016), 熊谷 (2017) を参照せよ。

「自分の仕事に対する理解と協力」について、平均値は女性の方が高かった。これは、近年の女性の社会進出や女性活躍といった社会の動きを反映していると考えられる。女性も自身のキャリアを考え、家事・子育ては自身だけではなく男性にも担ってもらいたいという気持ちのあらわれであると考えることができる。このことは、平均値の差は有意ではなかったものの「家事・育児に対する能力や姿勢」の平均値が女性の方が高いところからも推測できる。

平均値が最も高かったのは、「相手の人から」であった。男女ともに平均値に差はなく、一緒に生活していく上で人からの良さは男女ともに大切であることがわかる。

4.3 因子分析

初期の固有値をみると、第1因子は2.340、第2因子は2.089、第3因子は1.007であり、第2因子と第3因子の差が非常に大きくなっている。このことから、結婚相手の決め手は2因子構造と仮定し、主因子法・プロマックス回転による2回目の因子分析を行った。その結果、相互の因子相関は $r = .028$ と、ほぼ無相関である。このことから、結婚相手の決め手から得られた2つの因子は直交すると考えられる。そこで、バリマックス回転による因子分析を行った。問5「相手の容姿」と問6「共通の趣味の有無」の共通性がそれぞれ.103と.034と低く、さらに因子負荷量がそれぞれ.313と.185と低かったため、2つの項目を削除し、3回目の因子分析を行った(表4)。寄与率は70.74%だった。

第1因子には問2「相手の職業」、問3「相手の収入などの経済力」、問1「相手の学歴」といった、相手の外面的な内容の項目が高い正の負荷量を示している。そのため、第1因子を「外的条件」因子と命名した。第2因子には問8「家事・育児に対する能力や姿勢」、問4「相手の人から」、問7「自分の仕事に対する理解と協力」といった、相手の内面的な内容の項目が高い正の負荷量を示している。そのため、第2因子を「内的条件」因子と命名した。

表4 結婚相手の決め手の因子分析結果（バリマックス回転後の因子行列）

	I	II	共通性
2. 相手の職業	.902	.076	.819
3. 相手の収入などの経済力	.769	.136	.609
1. 相手の学歴	.571	-.227	.378
8. 家事・育児に対する能力や姿勢	-.032	.820	.674
4. 相手の人がら	-.002	.735	.540
7. 自分の仕事に対する理解と協力	.020	.652	.425
因子寄与	1.73	1.71	3.44
寄与率	35.99	34.74	70.74

この因子分析結果に基づき、バリマックス回転後の因子得点を推定することにより、「外的条件」得点と「内的条件」得点を算出した。

因子得点は平均0、分散1に標準化されている。表5にShapiro-Wilkの正規性の検定結果を示す。いずれの因子得点も正規分布に従っておらず、どちらかに歪んでいることがわかる。

表5 因子得点の正規性の検定

	統計	自由度	有意確率
内的条件	.967	387	.000
外的条件	.795	387	.000

4.4 クラスタ分析

結婚相手の決め手の「外的条件」得点と「内的条件」得点を用いて、Ward法によるクラスタ分析を行った。その結果、4つのクラスタを得た。第1クラスタには164名、第2クラスタには154名、第3クラスタには46名、そして第4クラスタには23名の学生が含まれていた。人数の比率の偏りを検討するために χ^2 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りが観察された（ $\chi^2 = 163.460$, $df = 3$, $p < .001$ ）。

表6に男女別の結婚相手の決め手における度数をまとめている。男性（ $\chi^2 =$

表6 結婚相手の決め手における度数

クラスタ	男 性				女 性			
	1	2	3	4	1	2	3	4
観測度数	135	41	45	17	29	113	1	6
期待度数	59.5	59.5	59.5	59.5	37.3	37.3	37.3	37.3
残 差	75.7	-18.5	-14.5	-42.5	-8.3	75.8	-36.3	-31.3

135.445, $df = 3$, $p < .001$) においても女性 ($\chi^2 = 217.362$, $df = 3$, $p < .001$) においても、いずれも有意な人数比率の偏りがみられた。

次に、得られた4つのクラスタを独立変数、「外的条件」得点と「内的条件」得点を従属変数とした分散分析を行った。その結果、「内的条件」と「外的条件」のいずれも有意な群間差がみられた（内的条件： $F(3, 383) = 586.680$, 外的条件： $F(3, 383) = 227.134$, いずれも $p < .001$ ）。表7に各群の記述統計をまとめている。

Tukey の HSD 法（5%水準）による多重比較を行ったところ、「内的条件」については第2クラスタ>第4クラスタ>第1クラスタ>第3クラスタという結果が得られ、平均差は全て有意であった。また、「外的条件」については第2クラスタ>第1クラスタ>第3クラスタ>第4クラスタという結果が得られ、第4クラスタとそれ以外のクラスタとの平均差は有意であった¹⁰⁾ このこ

表7 結婚相手の決め手における分散分析の記述統計

クラスタ	内 的 条 件					外 的 条 件				
	1	2	3	4	合計	1	2	3	4	合計
度 数	164	154	46	23	387	164	154	46	23	
平 均	-.402	.883	-1.659	.269	.000	.131	.249	.121	-2.842	.000
標準偏差	.2933	.4437	.1626	.8107	.9310	.5097	.5434	.5639	.6722	.8971
標準誤差	.0229	.0358	.0240	.1690	.0473	.0398	.0438	.0831	.1402	.0456

10) 「外的条件」については第1クラスタ、第2クラスタ、そして第3クラスタについて僅差であった。

とから、「内的条件」については、個人によって大きな差があるものの、「外的条件」については、ほぼ一様であることがうかがえる。

第1クラスは「内的条件」は負の値、「外的条件」はほぼ0だった。このことから、第1クラスは「内的条件軽視」群と名付けた。第2クラスは「内的条件」が正の値、「外的条件」がほぼ0である。最低限の外的条件を備えた上で、内的条件をかなり求めるグループと考えることができる。そのため、「条件付き内的条件重視」群と名付けた。第3クラスは「内的条件」が負の値、「外的条件」がほぼ0である。第1クラスと比較すると、内的条件はより軽視する傾向にある。そのため、「内的条件超軽視」群とした。最後に、第4クラスは「内的条件」が正の値、「外的条件」が負の値であった。このことから「内的条件重視」群とした。

4.5 クロス分析

4.4節では、結婚相手の決め手の4クラスと性別に対する希望について、クロス分析を行う。

結婚相手の決め手について、男女別に見ると（表8）各クラスに有意な人数の偏りが見られる（ $\chi^2 = 136.261$, $df = 3$, $p < .001$ ）。どのクラスで性差があるかは調整済み残差から判断する。

男性の方が「内的条件軽視」群の割合が高く、女性の方が「条件付き内的条件重視」群の割合が高いことがわかる。また、「内的条件超軽視」群についても男性の方が高い割合となっている。外的条件については、第4クラスを除

表8 クロス表（男女別）

		1	2	3	4
男性	度数	135	41	45	17
	調整済み残差	7.2	-11.5	5.4	1.3
女性	度数	29	113	1	6
	調整済み残差	-7.2	11.5	-5.4	-1.3

いて、どのクラスタもほぼ同じ程度重視している。これらのことを考慮すると、女性の方が理想が高く、どちらも求めていることがわかる。これは、現代の社会を色濃く反映している結果であろう。生産年齢人口の減少や女性の進学率の上昇傾向なども踏まえて、近年女性の社会進出がますます盛んになっている。一方で、厚生労働省による平成28年度雇用均等基本調査によると、女性の育児休業者の割合は81.8%と高くなっているが、男性は過去最高とは言え3.16%と、依然として低水準にとどまっている¹¹⁾ さらに、待機児童問題が社会問題化している以上、家事や育児に協力的でかつ、自らのキャリアにも理解のある男性を女性が強く求めるのも当然であろう。

一方で、得られたクラスタを独立変数、結婚に対する考え方を従属変数として分散分析を行うと、第1クラスタの方が第2クラスタよりも有意に大きく(平均差=.143, $p < .05$)、第1クラスタのほうが理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわないと考えている。第2クラスタに属している女性は113名と73.4%を占める。また、第2クラスタに属している女性のうち、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の比率は72.9%、そのうち、27歳以下で結婚を望む女性は85.71%に達する。さらに、第2クラスタに属している女性の理想の人生のうち、「結婚し子供をもつが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」が最も多く、44.86%を占める。「子供を持ち仕事をそのまま続ける」が28.97%と続き、専業主婦願望も2割を超える。多くは子育てのタイミングで仕事をやめることを希望している。ところが、現実的にはそのようになるとは考えておらず、2割を超える女性が、結婚せずに仕事を続けると考えている。

また、理想では、子供を持ち仕事を続けると考えている女性でも、3割以上は一度退職しなければならぬ、子育て後再び仕事を持つことを理想としてい

11) 平成26年10月1日から平成27年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性(若しくは配偶者が出産した男性)のうち、平成28年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしているものを含む。)の比率をいう。

る女性の内、約3割は仕事をそのまま続ける現実となりそうと考えている。理想では専業主婦になると答えている女性のうち、実際になりそうな人生でも専業主婦と答えている女性に至っては0人である。これらのことを総合すると、第2クラスに属する女性について、内的条件の良い人を見つけて、社会復帰を果たし、キャリアアップしたい層と専業主婦になりたいにもかかわらず、仕事をしなければならないと考える、将来を不安に感じている層に分類できる可能性がある。

最後に、現在実家暮らし及びひとり暮らしで差が生じるかを分析する。実家暮らしであれば、洗濯や掃除、料理などの家事はすべて同居する親が行うことが考えられる。そのため、ひとり暮らしの学生よりも結婚をし家事についてのハードルを高く感じている可能性がある。居住形態によって結婚相手の決め手に影響があるのかを分析し、ひとり暮らしや実家暮らしがどのクラスに多いのかを明らかにすることで、対策を考えやすい。

表9は実家暮らしとひとり暮らしの結婚の決め手のクラスタに関するクロス表である。

実家とひとり暮らしの各クラスタにおける人数の比率は有意に差がある ($\chi^2 = 10.222$, $df = 3$, $p < .05$)。調整済み残差により、「内的条件軽視」群はひとり暮らしに有意に多く、「内的条件超軽視」群は実家暮らしに多い。ひとり暮らしをしている学生は、掃除や洗濯などの家事はすべて自ら行っていると考えられる。そのため、家事などを求める意識は低いと考えられる。一方、実家暮らしについて、「内的条件超軽視」群が有意に多い。ひとり暮らしとは異なり、

表9 クロス表 (居住形態別)

		1	2	3	4
実家暮らし	度数	63	76	28	10
	調整済み残差	-2.7	1.2	2.4	-.2
ひとり暮らし	度数	96	72	15	12
	調整済み残差	-2.7	-1.2	-2.4	.2

家事などを求めないからということではないと考えられる。すなわち、実家ぐらしの学生は、家事をすることがまれであると考えられる。したがって、そのありがたみを感じる事が少なく、あるいは考えたことすらない可能性がある。

この傾向は男性や女性に関係なく、実家ぐらし特有のものとしてとらえることができるのだろうか。もし実家ぐらし特有の現象であれば、男女関係なく意識改革をしておかなければ、結婚後の家事など、日常生活に必要な多くのことに煩わしさを感じ、かつ仕事をしながらということも含めて考えると、結婚に向けての意識は低いままとなってしまうかもしれない。

性差を測るために男女別にクロス分析を行うと、女性については実家ぐらしとひとり暮らしに有意な差はみられなかった ($\chi^2 = 3.080, df = 3, n.s.$)。女性は結婚をすると家事は自分がするもの、もしくは自分がしないとパートナーはしてくれないという諦めがあるかもしれない。一方、男性について実家ぐらしとひとり暮らしに有意な差が観察される ($\chi^2 = 14.276, df = 3, p < .01$)。ひとり暮らしは「内的条件軽視」群の人数比率が有意に多く、「内的条件超軽視」群は実家ぐらしが有意に高い。上述のように実家ぐらしは、家事をしてもらえることのありがたみが薄い可能性が高いと考えられるが、それは特に男性にみられる特有の傾向の可能性もある。近年、義務教育において男子生徒も家庭科が必修となっているが、意識改善にまでは至っていない可能性がある。

5 お わ り に

本稿では、日本や四国、愛媛県内の自治体における少子化の現状と、少子化と女性の社会進出の関係を俯瞰し、アンケート調査による大学生の結婚への意識、特に結婚相手の決め手という観点から、男女間の違いについて分析を行ってきた。

結婚希望年齢という観点からは、男女ともに平均年齢よりも早く結婚を希望することがうかがえる。しかし、結婚相手の決め手という観点からは男女間に

差があり、特に経済力や仕事に対する理解という近年の社会情勢を反映する結果となっており、安心して子育てし、そして特に女性がキャリアを積みやすい環境を作ることが重要であることがわかる。また、因子分析からも同様の結果が出ており、女性の未婚化の要因が浮き彫りになっている。この結果は必然的なものであり、女性が理想を下げるというよりも、男性のより強い意識変革とそれを後押しする政策を打ち出すことが必要になると考えられる。

今回の分析は2014年の調査結果であり、近年の女性を反映させるには同じアンケート内容で、かつ最新の調査の必要がある。定期的に調査をすることにより、時代の変化を反映しているのか、それとも大学生の意識と時代の変化はそれほど関係がないのかを明らかにすることができる。若者に対してどのような対策が有効であるかは、今後の調査から明らかにしていきたい。

参 考 文 献

- McFadden, D. (1974) "Conditional Logit Analysis of Qualitative Choice Behavior," In P. Aarembka (ed.) *Frontiers in Econometrics*, 105-142.
- Revelt, D., and K. Train (1998) "Mixed Logit with Repeated Choice: Households' Choices of Appliance Efficiency Level," *Review of Economics and Statistics*, 80, 647-657.
- Train, K. (2003) *Discrete Choice Methods with Simulation*. Cambridge University Press.
- 阿藤誠 (1997) "日本の超小産化現象と価値観変動仮説," 人口問題研究, No. 53, 3-20.
- 今井靖親・森田健宏 (1996) "大学生の恋愛観・結婚観," 教育実践研究指導センター研究紀要 Vol. 5, 15-22.
- 遠藤公久・山根一郎・堀洋道 (1990a) "大学生の結婚に対する意識(1) - 性格特性の相性観について -," 筑波大学心理学研究, No. 12, 85-91.
- 遠藤公久・山根一郎・堀洋道 (1990b) "大学生の結婚に対する意識(2) - 結婚観について -," 筑波大学心理学研究, No. 12, 93-100.
- 大橋照枝 (2000) 「未婚化・晩婚化・シングル化の背景」善積京子編『結婚とパートナー関係: 問い直される夫婦』, ミネルヴァ書房, 27-55.
- 小塩隆士 (2013) 『社会保障の経済学 (第4版)』, 日本評論社.
- 加藤彰彦 (2011) "未婚化を推し進めてきた2つの力 - 経済成長の低下と個人主義のイデオロギー -," 人口問題研究, No. 68, 3-39.
- 加藤千恵子・柏木恵子 (2000) "成人前期の日本男性の結婚観・仕事観 - インタビューおよ

- び KJ 法・最適尺度法による -,” 発達研究, Vol. 15, 51-78.
- 熊谷太郎・曾我亘由 (2011) “県内大学生の結婚に対する意識 - 性差と地域差の研究 -,” 松山大学論集, No. 23, 171-196.
- 熊谷太郎・曾我亘由 (2012) “愛媛大学生と松山大学生の結婚観の差に関する研究,” 愛媛大学法文学部論集総合政策学科編, No. 32, 77-92.
- 熊谷太郎 (2016) “大学生が結婚相手に求める要素 - 2010 年と 2014 年の比較 -,” 松山大学論集, No. 28, 1-26.
- 熊谷太郎 (2017) “地方大学の大学生の結婚に関する意識調査,” 松山大学論集, No. 29, 1-25.
- 佐野まゆ・高田谷久美子・近藤洋子 (2007) “大学生における性役割思考によるライフコース観の比較,” 山梨大学看護学会誌, Vol. 6, 45-52.
- 趙たん・水ノ上智邦 (2014) “雇用形態が男性の結婚に与える影響,” 人口学研究, No. 37, 75-89.
- 筒井淳也 (2015) 『仕事と家族 - 日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか - 』, 中公新書.
- 中井美樹 (2000) “若者の性役割観の構造とライフコース観および結婚観,” 立命館産業社会論集, No. 36, 117-127.

資 料

- 厚生労働省：人口動態統計（2016 年度）
- 厚生労働省：人口動態統計特殊報告（2010 年度）
- 国立社会保障・人口問題研究所：出生動向基本調査（第 15 回）
- 厚生労働省：雇用均等基本調査（2016 年度）